

経営比較分析表

石川県 志賀町

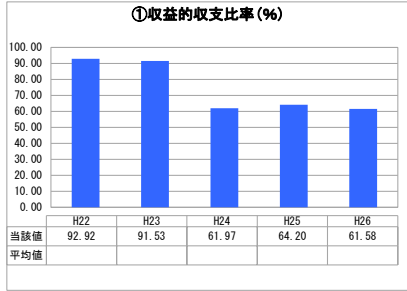
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	45.21	104.42
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
1,620			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,032	246.76	89.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,895	4.95	1,998.99

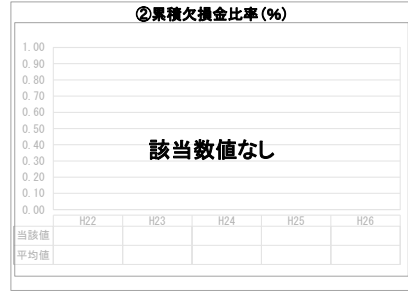
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



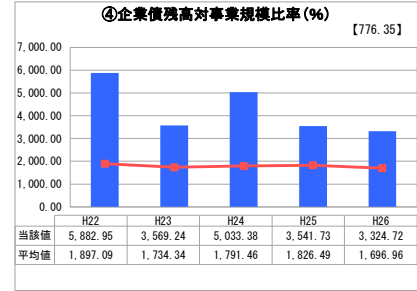
「単年度の収支」



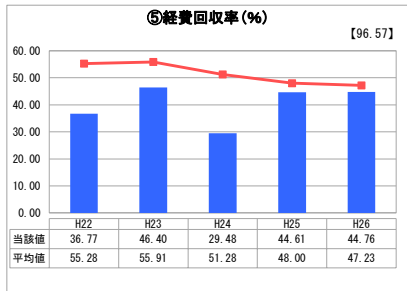
「累積欠損」



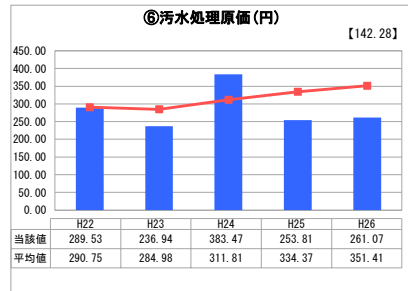
「支払能力」



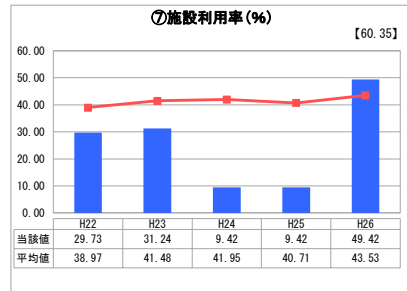
「債務残高」



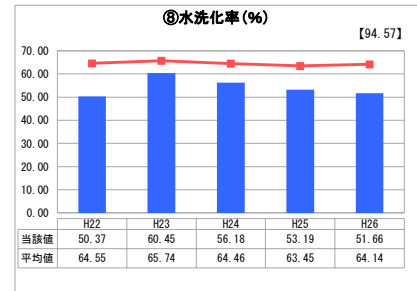
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

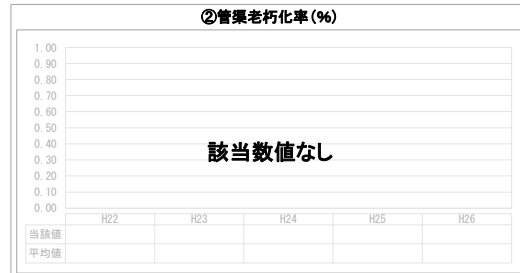


「使用料対象の捕捉」

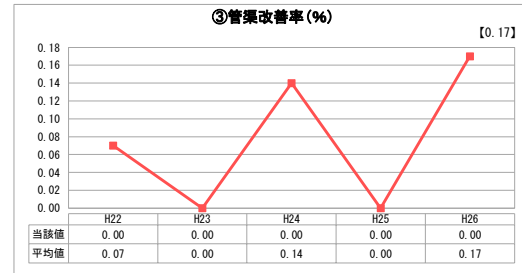
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が、収益が増加しないことと元利償還金の増加に比例して、60%程度に推移している。

また、管渠整備はあと数年で完了するが、今後はその財源とした地方債の償還額の増加に伴い、接続率の増加を加味しても、この指標は減少傾向に向かうと予想される。

接続率の向上を目指し、該当地域への啓発活動の推進は当然だが、収益増加を目指し、料金の改定を行うことが急務である。結果、経費回収率も上昇すると思われる。

企業債残高対事業規模比率は類似団体の約2倍だが、建設事業が一旦終了し、今後は更新及び修繕事業のみとなるため、企業債残高は減少傾向になると予想される。

汚水処理原価指標も人口減少に伴い、有収水量の大幅な増加は見込めないため、維持管理経費の削減目標を定め努力していく必要がある。

町の施設利用率は下水道事業の事業未完了の為、約半分程度だが、今後接続率の増加に伴いある程度は増加する見込みである。水洗化率もそれに伴う程度は自然増加するが、経営側からもさらなる啓発も必要だと考える。

2. 老朽化の状況について

事業自体が現状未完であるため、改善する必要は自ずから後年度となる。来るべきに備え、基盤の強い経営体制の確立が不可欠である。また、処理場の電気設備、機械設備に関しては、管渠設備より先に更新の時期に到達するため(長寿命化計画等)それに備えていかなければならない。

全体総括

経営の健全化を推進するためには、維持管理経費の削減と料金体制の見直しが必要だと考えている。また会計制度に公営企業法を適用し、財務諸表の詳細を明瞭化を図り、さらなる分析を進めていきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。